

サービス産業動向調査 ニュース No.62 令和6年12月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19番1号

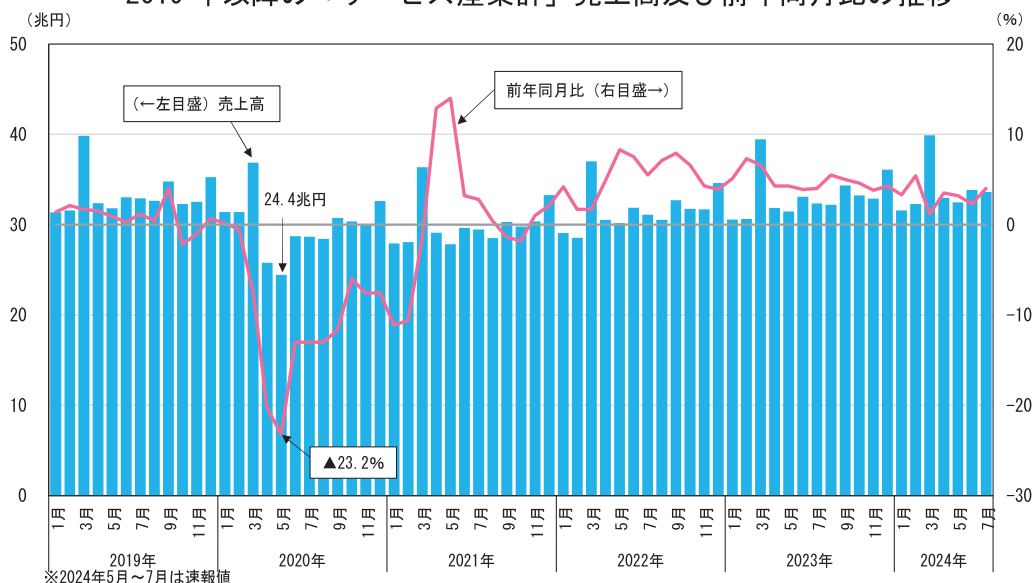
サービス産業の動向を把握する調査のこれまでと、これから

総務省統計局統計調査部長 永島 勝利

サービス産業動向調査は、GDP ベースで7割を占める第三次産業のうち、統計の整備が十分ではなかったサービス産業を調査対象として、その活動の動向を包括的かつ適時に把握することを目的として、平成20年（2008年）7月に創設されました。それから今日まで16年の間、各種経済指標の精度向上に貢献するなどのニーズを踏まえつつ、調査対象の拡大や年次統計の整備など、より良い統計を作成するために少しずつ形を変えながら、調査を実施してまいりました。現在では、四半期別 GDP 速報（QE）などへの利活用も進み、その重要性はますます大きくなってきております。これも皆様からの毎月のご回答に支えられてのことです。心よりの感謝を申し上げます。

本調査の結果には、我が国の経済情勢の変化が映し出されています。とりわけ2020年1月に我が国で最初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、私達の生活様式を始め様々な活動に変化をもたらし、感染拡大やそれに伴う緊急事態宣言の発出、感染防止対策などが皆様の事業活動にも大きく影響を及ぼしたことは記憶に新しいところです。このことは、本調査の結果からもうかがうことができます（グラフ参照）。毎月、サービス分野の各産業を網羅的に調査することで、その時々の変化や産業ごとの動きを明らかにする本調査は、社会経済の動向を注視する上で有用な情報を常に提供し続けてきたと言えるでしょう。

2019年以降の「サービス産業計」売上高及び前年同月比の推移



さて、今般、サービス産業動向調査は、経済産業省所管の「特定サービス産業動態統計調査」と統合し、令和7年1月からは「サービス産業動態統計調査」という新たな基幹統計調査（統計法に基づき国が実施する特に重要な統計調査）として、実施することとなりました。

これにより、これまで実施してまいりましたサービス産業動向調査は、令和6年12月分調査をもちまして、終了となります。サービス産業動向調査にご回答いただいた皆様に重ねて御礼申し上げますとともに、新たに始まるサービス産業動態統計調査についても引き続きのご理解をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。

令和 7 年 1 月からサービス産業動態統計調査が始まります



調査の目的

サービス産業の月ごとの動態を明らかにするため、総務省統計局が統計法に基づき毎月実施します。

調査の対象

サービス産業に属する企業等*又は事業所が対象です。

※「企業等」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）のほか、個人経営の事業所、企業と、国地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいいます。

主な調査内容

調査事項

- 売上（収入）金額
- 従業者数

調査方法

- インターネット
- 郵送（調査票）

回答期限

- 翌月 15 日

- 調査をお願いする企業等・事業所の皆様には、調査に関するご案内を令和 6 年 11 月頃から順次発送しています。調査関係用品は令和 7 年 1 月から発送する予定ですので、お手元に届きましたらご確認ください。
- 調査は国が業務を委託した民間事業者等を通じて行います。

◆ サービス産業動態統計調査の内容は、統計局ホームページからご覧いただけます。

サービス産業動態統計調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mbss/index.html>



「サービス産業動向調査」は令和 6（2024）年 12 月分調査まで実施します

結果公表のお知らせ（今後の公表予定）

公表予定日	速 報	確 報
2024 年 12 月 27 日（金）	2024 年 10 月分	2024 年 7 月分
2025 年 1 月 31 日（金）	2024 年 11 月分	2024 年 8 月分
2025 年 2 月 28 日（金）	2024 年 12 月分 2024 年 10～12 月期分	2024 年 9 月分 2024 年 7～9 月期分

◆ サービス産業動向調査の公表結果は、統計局ホームページからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票や調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局までご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

※IP 電話などフリーダイヤルに接続できない場合 03-6744-8270（有料）

【受付時間】 平日（土・日・祝日・年末年始を除く）9：00～18：00